



地域医療体制の問題点に向き合い、地域住民の声をとりあげる！—地域医療を守る学習会を開催—

## 地域医療を守り、医療に手厚い政治への転換を



3/28講師の寺尾正之さん

3月28日、ハイブ長岡にて、「新潟県の地域医療を守るための学習会」が開かれました。講師は日本医療総合研究所の寺尾正之さん。政府の進める医療制度改革の問題点を学習しました。

**1. 医療を壊した新自由主義的医療改革**

小泉政権は「医療制度改革の論点」(2003年)では、医療費の伸びの多くを占める入院医療費を抑制するため、病床数の削減や供給医師数の計画的削減などの「効率化を図る」ことを基本方針にした。

需要が増大する高齢期の医療は、がんや脳血管疾患、心疾患などの慢性期が中心であるとして、感染症を含む急性期医療の縮小を進めた。

### その結果

全国の感染症病床は、1998年末9,134床、2019年末1,884床に、8割削減された。

**現在、感染症指定病床をもつ全国367病院のうち、9割を超す346病院が公立・公的病院であるが、その72病院に統合や病床の削減を求めている。**

**2. 菅政権が進める「全世代対応型の社会保障」**

医療・社会保障の抑制政策を継続し、国民に「自助」を押し付け、公助を削る。

**3. やむを得ない医療体制の縮小再編**

II ダウンサイジング推進

病院の統廃合や病床数を削減した医療機関を全額国費で財政支援する「病床機能再編支援事業」を法制化(2021年4月から実施。下図参照)



質問に答える遠藤県議

① 地域医療介護総合確保



保基金に位置付け、前年度より2倍(2021年度:195億円)に拡充した上、2021年度以降は消費税を財源とする。

**医学部定員数は2023年度以降に削減する方針**

医師の時間外労働は(過労死ライン)960時間を超える、年1,860時間を容認した推計)

**4. 公的責任で行う医療・社会保障政策への大転換を**

医療機関は、住民の生活を支える基本インフラであり、健康と命を守るべきである。政治の転換を！

県予算(案)に対する遠藤れい子の見解(その5)

## 少人数学級の整備を。子どもの学びの環境整備を。

### 通信環境の整備について

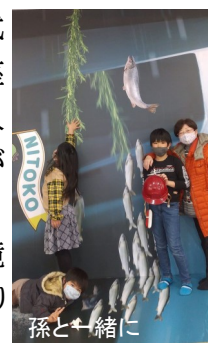
1人1台のデジタル端末と通信ネットワークをすべての学校に整備して、ICTを活用した授業改善を図る…に基づいた教育の推進が中心に位置づけられており、2020(令和2)年度から大規模な予算を投じて、タブレット端末や通信環境の整備などが実施され、新年度もこの方向が強められようとしている。この方向に異をとるものではないが、予算配分の優先順位が問われているのではない。

### 今こそ、少人数学級の整備を

感染症拡大が少人数学級の重要性・必要性を浮き彫りにし、国もようやく35人以下学級を小学校に順次実現させることとなった。本県の少人数学級は、昨年より中学校3年生まで35人以下学級を実現しており、一層の充実がはかれるものと考えられた。しかし、標準法の改善の裏側で加配教員の定数縮減が行われ、改善に結びつかない恐れが生じているのは問題といわざるを得ない。

### 手洗い用温水器、エアコン、洋式トイレ等、教育環境の整備を

20人学級の実現をめざすとともに、遅れている手洗い用温水器設置、特別教室や体育館へのエアコン設置、トイレの洋式化と温水洗浄便座化などを進め、一人一人の子どもたちが感染症から守られ、尊重される教育環境の充実に本格的に取り組むべきである。



孫と一緒に